

平成22年度公営企業会計決算の概況<1>

概要

《事業数》 149事業(対前年度▲0.7%・▲1事業)

《経営状況》

黒字事業数 131事業/149事業(対前年度+1.6%・+2事業)

総収支 ▲108億 2百万円(対前年度30.6%改善・47億61百万円改善)

全体事業の88%が黒字ですが、下水道事業、宅地造成事業の多額の赤字が影響し、総収支では赤字となっています。

《決算規模》 1,425億23百万円(対前年度▲3.0%・▲44億15百万円)

公的資金補償金免除繰上償還分を除いた場合、1,394億67百万円(対前年度▲2.1%・▲30億61百万円)

《企業債(現在高)》 3,635億73百万円 (対前年度 ▲1.4%・▲52億72百万円)

・下水道事業 1,884億48百万円 (対前年度 +0.6%・+11億59百万円)

・水道(含簡水)事業 989億12百万円 (対前年度 ▲2.4%・▲24億26百万円)

・病院事業 462億 7百万円 (対前年度 ▲2.1%・▲ 9億76百万円)

上記事業で、全体の91.7%を占めます。

《他会計繰入金》 241億43百万円(対前年度 ▲0.1%・▲27百万円)

事業別にみると下水道事業49.6%、病院事業31.5%で全体の81.1%を占めます。

総括

全体からみると、黒字事業が多数を占めており、総収支も改善傾向にありますが、一部事業においては赤字の額が未だ多額にのぼることから、引き続き経営の健全化を進めていく必要があります。

平成22年度公営企業会計決算の概況<2>

全体の経営状況

総収支は赤字であるものの改善傾向

- 黒字事業数 131事業／149事業中 対前年度 +1.6%・+2事業
- 総収支 ▲108億 2百万円 対前年度 30.6%改善・47億61百万円改善
- 黒字事業は131事業で全体の88%を占めていますが、総収支では赤字となっています。
- 総収支は平成19年度以降改善傾向にあります。

全体の経営状況

(単位:事業、百万円)

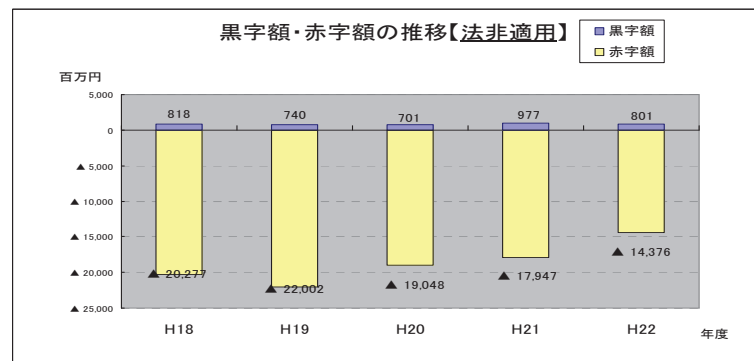
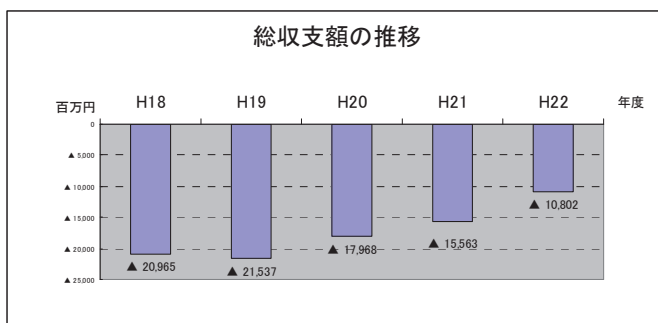
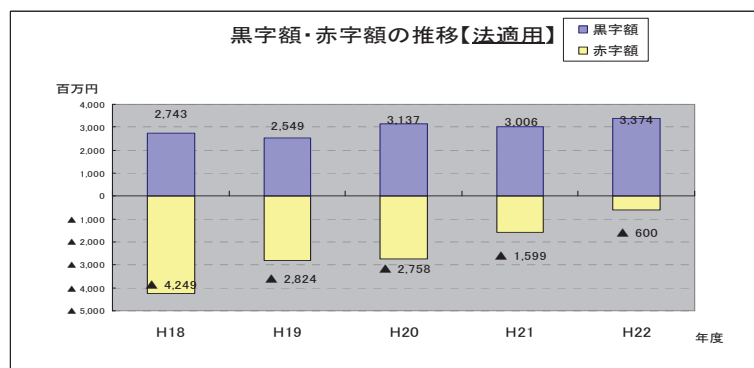
	平成22年度(A)			平成21年度(B)			対前年度増減(A)-(B)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	32	99	131	30	99	129	2	0	2
比率	80.0%	90.8%	87.9%	75.0%	90.0%	86.0%			
赤字事業数	8	10	18	10	11	21	▲2	▲1	▲3
比率	20.0%	9.2%	12.1%	25.0%	10.0%	14.0%			
総事業数	40	109	149	40	110	150	0	▲1	▲1
黒字額	3,374	801	4,174	3,006	977	3,983	367	▲176	191
赤字額	600	14,376	14,977	1,599	17,947	19,546	▲999	▲3,571	▲4,570
総収支額	2,773	▲13,576	▲10,802	1,407	▲16,970	▲15,563	1,366	3,395	4,761

※ 1.地方公営企業は、地方公営企業法の適用の有無により「法適用企業」と「法非適用企業」に大別される。

会計処理の方式は、前者が企業会計方式、後者が官公庁会計方式である。

2.黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

3.比率は、総事業数に対する割合。



平成22年度公営企業会計決算の概況<3>

事業別経営状況

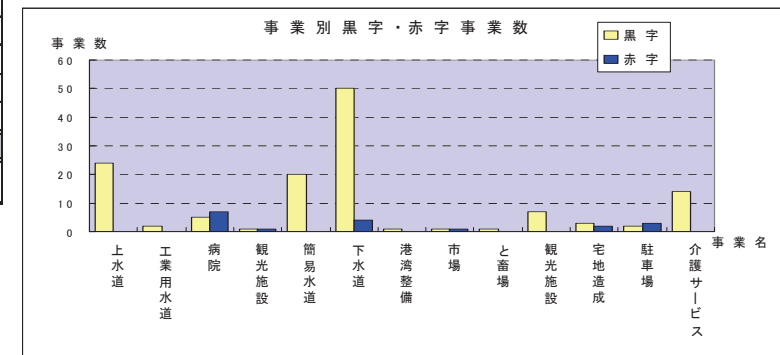
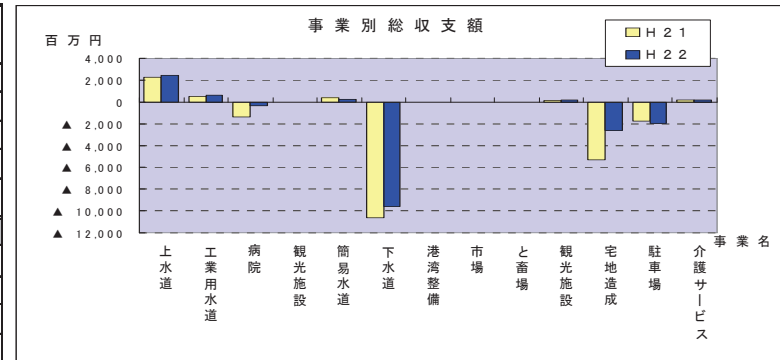
病院、下水道及び宅地造成事業の赤字が縮小

- ・総収支を事業別にみると、主に以下の3事業において、前年度と比較して改善が見られました。
 病院事業 対前年度 10億23百万円改善（総収支▲3億43百万円）
 下水道事業 対前年度 10億42百万円改善（総収支▲95億92百万円）
 宅地造成事業 対前年度 26億96百万円改善（総収支▲26億02百万円）

事業別総収支額 (単位:百万円、%)

	平成 22年度 (A)	平成 21年度 (B)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減比率 (%)	全国 増減率 (%)	【参考】 平成22年度			
						黒字事業数	赤字事業数	計	
法適用	上水道	2,460	2,271	190	8.4	▲16.4	24	0	24
	工業用水道	664	522	142	27.1	106.0	2	0	2
	病院	▲343	▲1,367	1,023	74.9	100.9	5	7	12
	観光施設	▲7	▲19	12	61.5	127.5 ※上記以外全て	1	1	2
	法適用計	2,773	1,407	1,366	97.1	72.1	32	8	40
法非適用	簡易水道	275	382	▲107	▲28.0	▲3.3	20	0	20
	下水道	▲9,592	▲10,634	1,042	9.8	▲16.7	50	4	54
	港湾整備	0	1	▲1	▲53.6		1	0	1
	市場	▲1	▲2	1	56.2		1	1	2
	と畜場	0	0	0	0.0		1	0	1
	観光施設	160	144	16	11.4	522.2 ※上記以外全て	7	0	7
	宅地造成	▲2,602	▲5,298	2,696	50.9		3	2	5
	駐車場	▲1,980	▲1,747	▲233	▲13.3		2	3	5
	介護サービス	163	184	▲21	▲11.3		14	0	14
	法非適用計	▲13,576	▲16,970	3,394	20.0	▲8.7	99	10	109
合計	▲10,802	▲15,563	4,761	30.6	53.4	131	18	149	

※収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。
 法適用の上水道に係る対前年度全国増減率は、法適用簡易水道事業を含んだ値。
 ※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

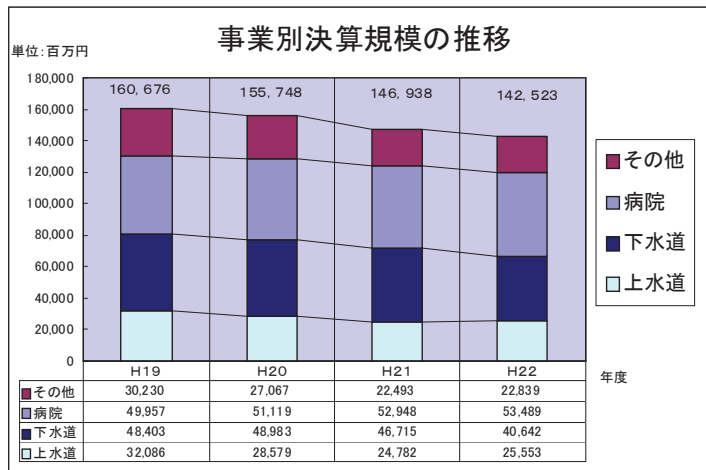


平成22年度公営企業会計決算の概況<4>

決算規模

H19年度から減少傾向

- 1,425億23百万円 対前年度▲3.0%・▲44億15百万円
- 公的資金補償金免除繰上償還(22年度:30億56百万円)分を除くと、
1,394億67百万円 対前年度▲2.1%・▲30億61百万円
- 下水道事業における、建設投資額の減少(19年度:161億1百万円→22年度:121億99百万円)が
主な要因となっています。



事業別決算規模

(単位:百万円、%)

	平成 22年度 (A)	平成 21年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	全国 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	対前年度 全国増減率 (%)	22年度のうち 補償金免除 繰上償還額	22年度補償金 免除繰上償還額 (A)'	21年度のうち 補償金免除 繰上償還額 (B)'	対前年度 増減 (A)'-(B)'	対前年度 増減率 (%)	
上水道	25,553	24,782	17.9	22.9	771	3.1	▲4.5	1,710	23,843	112	24,670	▲827	▲3.4
簡易水道	3,721	3,780	2.6		▲60	▲1.6		47	3,674	106	3,674	▲1	▲0.0
工業用水道	3,176	3,087	2.2	1.2	90	2.9	▲9.3	158	3,018	57	3,030	▲11	▲0.4
病院	53,489	52,948	37.5	25.1	540	1.0	▲3.3	1,141	52,348		52,948	▲601	▲1.1
下水道	40,642	46,715	28.5	33.0	▲6,072	▲13.0	▲7.0		40,642	4,135	42,580	▲1,937	▲4.6
宅地造成	8,133	8,366	5.7		▲233	▲2.8			8,133		8,366	▲233	▲2.8
観光施設	1,270	926	0.9		344	37.1			1,270		926	344	37.1
港湾整備	17	16	0.0		1	8.0			17		16	1	8.0
市場	528	547	0.4	17.8	▲19	▲3.5	▲0.2		528		547	▲19	▲3.5
と畜場	9	91	0.0	※上記以外全て	▲82	▲90.0	※上記以外全て		9		91	▲82	▲90.0
駐車場整備	2,368	2,161	1.7		207	9.6			2,368		2,161	207	9.6
介護サービス	3,616	3,518	2.5		98	2.8			3,616		3,518	98	2.8
電気	—	—	—		—	—			—		—	—	—
合計	142,523	146,938	100.0	100.0	▲4,415	▲3.0	▲4.4	3,056	139,467	4,410	142,528	▲3,061	▲2.1

※決算規模の算出 法適用企業:総費用(税込み)ー減価償却費+資本的支出
法非適用企業:総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金
※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

平成22年度公営企業会計決算の概況<5>

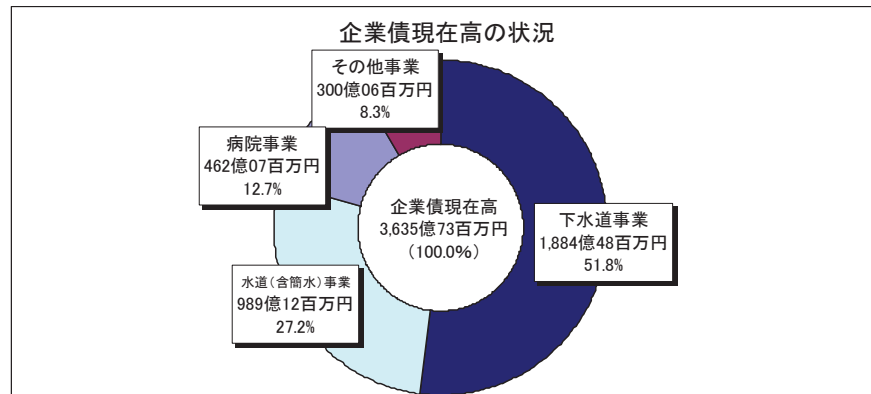
企業債現在高

H18年度をピークに減少傾向

- ・ 3,635億73百万円 対前年度▲1.4%・▲52億72百万円
(全国ベース 53兆3,141億円 対前年度▲3.0%・▲1兆6,341億円)
- ・ 本県の減少幅が全国ベースより少ない要因は、供用開始後間もない下水道事業において企業債残高が増加しているためです。
- ・ 現在高を事業別にみると下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっています。

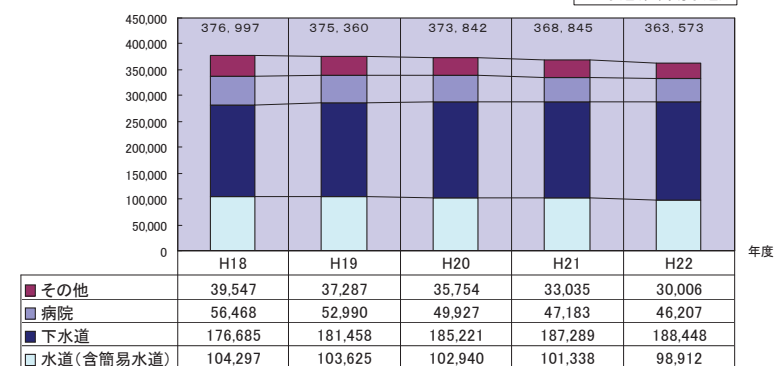
企業債現在高 (単位:百万円、%)

	平成 22年度 (A)	平成 21年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
水道(含簡易水道)	98,912	101,338	27.2	▲2,426	▲2.4	▲3.5
病院	46,207	47,183	12.7	▲976	▲2.1	▲2.2
下水道	188,448	187,289	51.8	1,159	0.6	▲2.3
その他	30,006	33,035	8.3	▲3,030	▲9.2	▲4.9
合計	363,573	368,845	100.0	▲5,272	▲1.4	▲3.0



企業債現在高の推移

単位:百万円



平成22年度公営企業会計決算の概況<6>

他会計繰入金

基準外繰入で、4.5%の増

- 繰入金総額 241億43百万円 対前年度 ▲0.1%・▲27百万円
 - うち基準内繰入 155億66百万円 対前年度 ▲2.5%・▲3億97百万円
 - うち基準外繰入 85億77百万円 対前年度 +4.5%・+3億70百万円
- 他会計繰入金を事業別にみると下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業の順となっています。

他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

	平成22年度				平成21年度			対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
	基準内 繰入	基準外 繰入	繰入金計 (A)	構成比	基準内 繰入	基準外 繰入	繰入金計 (B)			
上水道	727	297	1,024	4.2%	576	427	1,004	20	2.0	
簡易水道	566	719	1,286	5.3%	475	739	1,214	72	5.9	▲ 7.4
工業用水道	2	166	168	0.7%	0	50	50	118	235.2	▲ 15.2
病院	6,252	1,352	7,604	31.5%	6,690	1,768	8,457	▲ 853	▲ 10.1	▲ 4.1
下水道	7,855	4,123	11,978	49.6%	8,113	3,500	11,614	364	3.1	▲ 3.8
観光施設	21	100	121	0.5%	0	89	89	31	35.3	
港湾整備	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	
市場	136	28	164	0.7%	108	19	127	36	28.4	▲ 1.7
と畜場	6	0	6	0.0%	0	70	70	▲ 64	▲ 91.4	※上記以外全て
宅地造成	0	1,531	1,531	6.3%	0	1,249	1,249	283	22.7	
駐車場整備	0	18	18	0.1%	0	29	29	▲ 10	▲ 35.9	
介護サービス	0	243	243	1.0%	0	268	268	▲ 25	▲ 9.3	
合計	15,566	8,577	24,143	100%	15,963	8,207	24,170	▲ 27	▲ 0.1	▲ 3.9

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

繰入金の事業別の状況

